

事業名: 東南アジアにおける子どものメンタルヘルス・リテラシーの向上に関する事業

実施主体: 国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 児童精神科

対象国: フィリピン共和国

対象医療技術等: ②医療施設におけるマネジメント・人材開発 ④注目を集めつつある国際課題: 国際的な健康課題(公衆衛生危機、こどもの健康改善、メンタルヘルス)へ対応する研修を課題として、スクールメンタルヘルス・リテラシーの向上を含めた日本の教育制度におけるメンタルヘルス教育カリキュラムの導入

事業の背景

- フィリピン共和国は、人口10万人あたりの精神保健専門職がわずか2.0名であり、人口の約37%が14歳未満という特徴があった(WHO AIMS, 2007)。子どもの16%が精神障害を抱えている一方で、児童思春期専用の病床は2%に留まっていた。
- フィリピンの教師は日本やインドネシアと比較して「助けを求める意図(意欲)」が最も高い一方で、知識(リテラシー)のスコアが最も低いという実態が判明した(Shibuya et al., 2025)。意欲はあるが正しい知識が不足しているというこの乖離を埋め、適切な支援行動へと繋げることが、本事業の核心的な目的であった。

事業の目的

東南アジア諸国におけるスクール・メンタルヘルスの向上によって、その早期発見を可能にし、精神疾患の予後規定因子である未治療期間を短くすることを、地域の診療能力向上とともに本事業を通じて目指している。

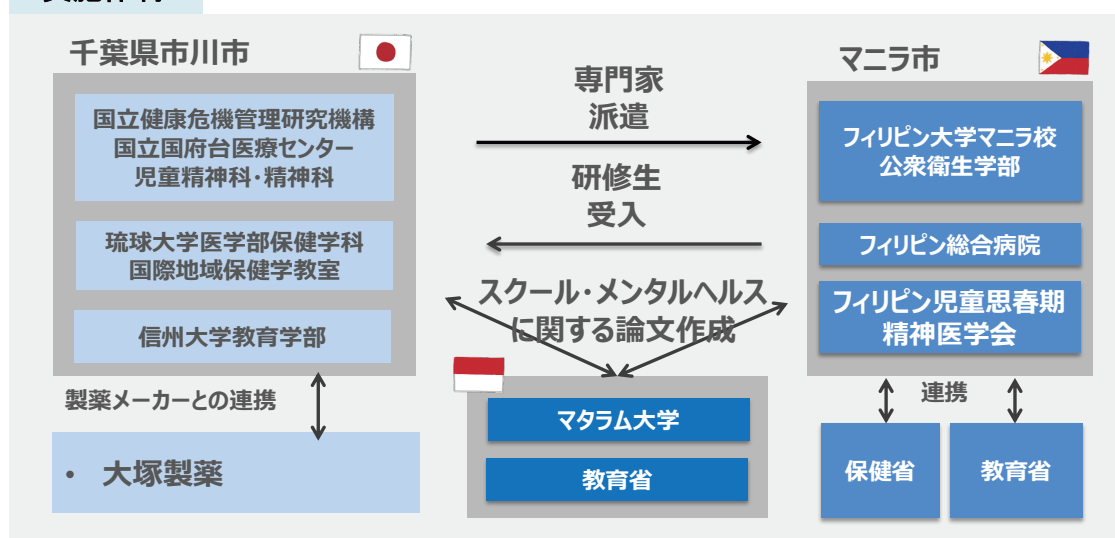
本事業の正式名称は「東南アジアにおける子どものメンタルヘルス・リテラシーの向上に関する事業」です。実施主体は国立健康危機管理研究機構の国立国府台医療センター児童精神科が務めています。

事業の背景には、フィリピン共和国における深刻な精神保健資源の不足がありました。同国では人口の約37%が14歳未満という非常に若い人口構成を持つ一方で、人口10万人あたりの精神保健専門職はわずか2.0名に過ぎません。子どもの16%が精神障害を抱えていると報告される一方で、それに対応する児童思春期専用の病床は全体のわずか2%という過酷な現状でした。

こうした状況下で行われた最新の研究(Shibuya et al., 2025)により、重要な事実が判明しました。フィリピンの教師は、日本やインドネシアと比較して、児童のために「助けを求める意図(意欲)」が最も高い一方で、そのための知識である「メンタルヘルス・リテラシー(MHL)」のスコアが最も低いという実態があります。つまり、子どもを助けたいという熱意はありますが、具体的にどう動くべきかという正しい知識が欠けていたのです。この「意欲」と「知識」の乖離を埋め、早期発見から適切な支援行動へと繋げることが、本事業の核心的な目的でした。

国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 児童精神科

実施体制



研修目標

- これまで行ってきた研修の裨益効果強化のための研修開催と論文作成
- スクールメンタルヘルスに関する講義、現場視察
- 子どものメンタルヘルスに関する研修会開催
- オンラインでのオンデマンド学習教材の作成とその普及

本事業は、日本の教育制度の中で培われてきた「スクール・メンタルヘルス」の知見をフィリピンへ導入することを柱としています。具体的には、医療施設におけるマネジメント能力の向上や人材開発を行い、国際的な健康課題である子どものメンタルヘルス改善を目指しました。

実施体制は、多機関が連携する強固なものです。日本側は国立国府台医療センターを筆頭に、琉球大学医学部、信州大学教育学部、さらに大塚製薬が参画しています。フィリピン側では、保健省や教育省といった政府機関に加え、フィリピン大学マニラ校、フィリピン総合病院、フィリピン児童思春期精神医学会といった学術・医療の拠点がパートナーとなっています。この体制により、単なる支援に留まらない持続可能な仕組みづくりを推進しました。

研修目標としては、これまでの研修の裨益効果を強化するための研修開催や論文作成、現場視察、さらにはオンラインでのオンデマンド学習教材の作成とその普及を掲げています。

令和7年度の事業内容

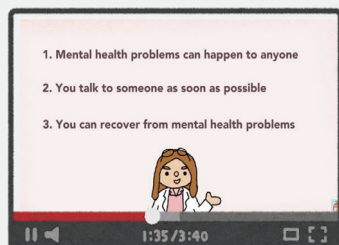


令和7年度の事業は、5月の事前ミーティングから始まり、翌年1月まで継続的に実施されました。5月には過去の研修成果を総括するためのオンラインミーティングを行い、7月にはマニラ市において教育省（DepEd Manila）やフィリピン大学（UP Manila）とのパートナーシップに関する合意覚書（MOA）の締結に向けた協議を実施しました。

9月から10月にかけては、開発したメンタルヘルス・リテラシー教材のプロジェクトを始動させ、オンラインでのパイロット授業などを通じて教材の適合性を検証しました。そして1月には、バタンガス市において教師を対象とした大規模な実地研修を開催しました。この研修には、マニラ市・バタンガス市の教育局からガイダンスカウンセラー、ガイダンスアドボケート、および学級担任の延べ29名参加し、日本からの専門家とともにリテラシー教育の定着を図りました。

事業内容の様子

動画教材 タガログ語版/英語字幕



メンタルヘルスに関する教材

For teachers

Mental health and well-being

Teacher's instruction

教材

マニラ市（暴風にてオンライン）



日本の学校教育制度について学ぶ

マニラ市



現場教師たちによる模擬授業

研修の現場では、現地の文化や言語に即した教育方法を重視しました。特に、タガログ語の音声に英語字幕を付した独自のアニメーション動画教材は、視覚的にも理解しやすいものとして開発されました。授業で伝えたメッセージは、以下の3つの核心的な柱に集約されます。

- メンタルヘルスに関する問題は、誰にでも起こりうること（Mental health problems can happen to anyone）
- 異変を感じたら、できるだけ早く誰かに相談すること（You talk to someone as soon as possible）
- 適切な支援があれば、回復が可能であること（You can recover from mental health problems）

これらのメッセージを軸に、現場教師が自ら教壇に立って模擬授業を行う実践的なトレーニングを繰り返しました。

メンタルヘルス・リテラシーの本質

① 正しい知識の習得(定義と身近さ)

・異変に気づいた際、自分一人で抱え込まず、早期に専門家（ガイダンスカウンセラー、医師等）へ繋ぐことの重要性

② 偏見(スティグマ)の排除

・精神疾患は「性格の弱さ」や「しつけのせい」ではなく、脳の機能や環境要因による「回復可能な疾患」であることを強調

教材

③ 適切な援助要請 (Help-seeking) の推奨

・異変に気づいた際、自分一人で抱え込まず、早期に専門家（ガイダンスカウンセラー、医師等）へ繋ぐことの重要性

④ 自己効力感(自信)の醸成

・教師自身が「自分たちの役割」を理解し、生徒の異変に気づく具体的なスキル（モデル授業の習得）

本事業が定義する「メンタルヘルス・リテラシー」の本質は、以下の4つの要素から構成されます。

- ・ 第一は「正しい知識の習得」です。定義の理解に加え、精神疾患の身近さを知り、異変に気づいた際に早期に専門家（ガイダンスカウンセラーや医師等）へ繋ぐことの重要性を理解することです。
- ・ 第二は「偏見(スティグマ)の排除」です。精神疾患は性格の弱さやしつけのせいではなく、脳の機能や環境要因による「回復可能な疾患」であることを強調しています。
- ・ 第三は「適切な援助要請 (Help-seeking) の推奨」です。一人で抱え込まず、専門家へ繋ぐ重要性を説きます。
- ・ 第四は「自己効力感(自信)の醸成」です。

教師自身が自らの役割を理解し、生徒の異変に気づく具体的なスキル、すなわちモデル授業を習得することです。

令和7年度の成果指標とその結果

実施前

アウトプット指標

- ・ 対面研修/オンラインでの対象者（50名以上。プレ・ポストテストで理解度の15%向上）
- ・ オンデマンド研修の動画作成
- ・ 国際学会での本事業の意義と政策提言の発表

アウトカム指標

- ・ 国際雑誌に発表する
- ・ 動画の再生回数/総再生時間（前年度より50%増加）
- ・ 国際学会発表/専門家育成のための学会でのPolicy forumの発表

インパクト指標

- ・ 児童精神医学に関する研修会が開催
- ・ オンラインサイト設置
- ・ 東南アジアでの多国間でのネットワークが構築されること

実施後

- ・ のべ**45**名参加
- ・ 理解度得点 15点満点
- ・ 54.0% → 70.7% **31%向上**
- ・ **2**本の動画作製
(タガログ語版)

- ・ 国際誌にアクセプト
- ・ 視聴回数**1850**回
(**54%**増)
- ・ 総再生時間**115.6**Hr
(**54%**増)

- ・ 研修会を通じて累計45名の医療者を育成
- ・ 動画サイト、学術論文
- ・ 医療アクセスの適正化: 自閉症等への適切な薬物療法の理解

受講した教師たちの生徒を支援することへの自己効力感(Self-efficacy)が有意に向上 ($p < 0.001$)

令和7年度の事業成果は、設定したすべての指標において目標を大きく上回る結果となりました。

アウトプット指標としては、対面およびオンライン研修に延べ45名が参加しました。理解度の向上については、15点満点のテストにおいて、プレテスト（事前）の平均得点8.1点（正答率54.0%）に対し、ポストテスト（事後）では10.6点（正答率70.7%）へと上昇しました。これは31%の向上を達成したことを意味しています。

アウトカム指標においても、作成した2本のタガログ語版動画は、視聴回数が1,850回、総再生時間が115.6時間に達し、前年度比で54%もの大幅な増加を記録しました。

さらにインパクト指標として、研修を受講した教師たちの「生徒を支援することに対する自己効力感（自信）」が統計的に有意に向上（ $p < 0.001$ ）したことが証明されました。

令和7年度の対象国への事業インパクト

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト

- 日本の教育カリキュラムを基盤としたMHL教育をフィリピン学校保健システムへ導入した（教育省とMOA締結）。
- 国際雑誌へ3本の英語論文を発表（Shibuya et al. 2025他）。科学的根拠に基づく政策提言を行った。
- リテラシー向上により適切な診断が普及し、現地でのアリピプラゾール（日本製品）の調達量が増加した。



健康向上における事業インパクト

- 累計676名を育成（R6年度は45名）。学校現場での早期発見体制を強化。
- 過去の研修生から14名の現地講師が誕生した。外部に依存しない専門家育成サイクルを確立。
- 研修を通じて、教師の支援に対する自己効力感が有意に向上した（ $p < 0.001$ ）。

本事業がフィリピン共和国にもたらしたインパクトは、多方面にわたっています。医療技術の国際展開としては、日本の教育カリキュラムを基盤とした教育を現地の学校保健システムへ導入し、教育省とのMOA締結を実現しました。学術面では、Shibuya et al. (2025) を含む計3本の英語論文を発表し、科学的根拠に基づく政策提言を行いました。経済面では、リテラシー向上により適切な診断が普及した結果、日本製品であるアリピプラゾールの調達量が増加し、適切な医療アクセスの適正化に寄与しました。


健康向上においては、累計676名の関係者を育成し、学校現場での早期発見体制を強化しました。特筆すべきは、過去の研修生から14名の「現地講師」が誕生し、外部に依存しない専門家育成サイクルが確立されたことです。

これまでの成果と今後の課題

これまでの成果（参加者）

- 合計**676**名参加（現地・本邦・オンライン）
 - のべ**631**名参加（H28-R4年度）
 - のべ**45**名参加（R7年度）

出版物




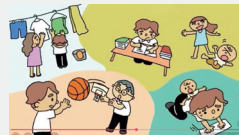
4 本公開

- 内閣官房 健康・医療戦略室アジア健康構想・アフリカ健康構想の広報資料として国内外に公開

MHL動画公開

Youtube公開

1. Mental health problems can happen to anyone
2. You talk to someone as soon as possible
3. You can recover from mental health problems

今後の課題

- 新型コロナウイルス感染症収束後に子どものメンタルヘルスへの介入が求められる可能性が高く、その診療ニーズが高まる可能性がある。
- 特に人口比率の多いZ世代を対象とした正しい情報発信が必要性と考える。
- フィリピン国内外でも活用できるスクール・メンタルヘルスの向上を目指した持続可能なオンデマンド学習教材とプラットフォームの作成が求められる。

平成28年度からの累計参加者は合計で676名に達しています。開発されたMHL動画は、内閣官房の「アジア健康構想・アフリカ健康構想」の広報資料として国内外に公開されるなど、国際的な評価を確かなものとしています。

今後の課題として浮き彫りになったのは、ポストコロナ時代における診療ニーズの増大です。特に人口比率の高いZ世代に対し、SNS等を通じた「正しい情報発信」をいかに持続させるかが問われています。また、フィリピン国内だけでなく、周辺諸国でも活用可能な「持続可能なオンデマンド学習教材とプラットフォーム」を構築することが、本事業の次なるステップとなります。

将来の事業計画

子どものメンタルヘルスに関する知識の向上

- 子どものメンタルヘルスに関する知識/理解（リテラシー）の向上が、医療・教育・福祉の領域で必要である。
- 学会と連携した薬物療法を含めた児童精神医学のトレーニングプログラムの構築。

必要な子どもに適切な情報と薬を届けること

- 自閉症やADHD、不眠症などの各疾患に対し、エビデンスに基づいた適切な介入（情報・薬・支援）があることを正しく伝える研修を強化する。
- 薬はあくまで「適切な相談（Help-seeking）」の先にある解決策の一つとして位置づけるのが、教育プロジェクトとして適切である。



将来に向けては、医療・教育・福祉の全領域がシームレスに連携した「包括的なメンタルヘルス・リテラシー教育」を推進していきます。具体的な臨床目標として、テストでも重視した「早期発見・早期相談」の文化を根付かせ、必要な子どもに適切な介入（情報・薬・支援）が届く体制を強化します。

疾患ごとにエビデンスに基づいた適切な薬剤（自閉症へのアリピプラゾール、ADHDへのグアンファシンやリスデキサアンフェタミン、不眠症へのメラトニン等）の知識を正しく広め、それらが適切に使用される環境を整えます。薬はあくまで「適切な相談（Help-seeking）」の先にある解決策の一つとして位置づけることが、教育プロジェクトとして適切です。日本の教育制度の強みを現地に還元し、東南アジア全域における子どものウェルビーイング向上に寄与し続けることが、本プロジェクトの最終的な使命です。